



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社トーアミ
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 072-876-1121
 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,784	9.9	429	47.5	454	83.9	298	38.4
2020年3月期	13,079	3.0	291		247	528.1	215	

(注) 包括利益 2021年3月期 459百万円 (191.3%) 2020年3月期 157百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	47.99		2.8	3.1	3.6
2020年3月期	34.78		2.0	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 28百万円 2020年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,118	10,970	77.7	1,762.04
2020年3月期	15,100	10,595	70.2	1,707.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,970百万円 2020年3月期 10,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	848	309	1,289	2,074
2020年3月期	1,120	238	190	2,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		7.50		7.50	15.00	92	43.1	0.9
2021年3月期		7.50		7.50	15.00	92	31.3	0.9
2022年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		44.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	4.4	320	25.5	330	27.4	210	29.6	33.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,400,000 株	2020年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	173,951 株	2020年3月期	195,451 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,219,452 株	2020年3月期	6,198,907 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,522	8.4	397	44.2	419	31.2	271	154.0
2020年3月期	11,491	3.5	275	889.5	319	158.5	106	290.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	43.64	
2020年3月期	17.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	12,809		10,322		80.6		1,658.02	
2020年3月期	12,960		10,045		77.5		1,619.11	

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,322百万円 2020年3月期 10,045百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3、「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的大流行により、経済・社会活動が制限されるなど、停滞した状況が断続的に続きました。昨年4月に発令された緊急事態宣言により国内の感染者数は一旦減少し、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られましたが、本年1月に再び緊急事態宣言が発令されるなど、感染拡大に対する警戒感や自粛ムードの高まりにより、個人消費が大きく低迷し、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資は堅調に推移しましたが、民間非住宅建設投資における鉄骨造・鉄筋コンクリート造の建造物の着工も低位に留まり、企業による設備投資も慎重な姿勢がみられるなど、当社グループを取り巻く市場環境は、現時点では好転の兆しが見えない状況となっております。

このような環境において、当社グループは、関東圏を中心に主力製品であるワイヤーメッシュ及びせん断補強筋の出荷量は大きく減少しましたが、販売価格の維持とともに付加価値の高い獣害対策用の防御柵等が増加したことにより、当社グループの当連結会計年度の売上高は、117億84百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

損益面におきましては、原材料価格が比較的安定して推移し、生産効率化及びコスト削減によりスプレッドが改善したことにより、営業利益は4億29百万円（前年同期比47.5%増）となりました。また経常利益は4億54百万円（前年同期比83.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億98百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

また当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円減少し141億18百万円となりました。主な要因としては、原材料及び貯蔵品が2億7百万円、機械装置及び運搬具が2億22百万円、投資有価証券が2億6百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が7億51百万円、受取手形及び売掛金が6億52百万円、建設仮勘定が1億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比13億56百万円減少の31億48百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が11億79百万円、その他流動負債が2億8百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比3億75百万円増加の109億70百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が2億5百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円、退職給付に係る調整累計額が70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円減少し、当連結会計年度末には20億74百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は8億48百万円（前年同期比2億72百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4億55百万円、減価償却費1億73百万円、たな卸資産の増加2億47百万円、売上債権の減少7億78百万円、その他流動負債の減少1億84百万円、法人税等の支払1億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3億9百万円（前年同期比70百万円の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は12億89百万円（前年同期比10億99百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の減少11億79百万円、配当金の支払額92百万円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ワクチン接種の開始により経済活動は徐々に正常化に向けた動きが期待されますが、より感染力の強い変異株の感染拡大に対する懸念もあり、本格的な回復には時間を要するものと見られます。

当社は、現場ニーズを反映したサービスの充実により、主たる製品であるワイヤーメッシュ及びせん断補強筋の販売機会の拡大を図り、獣害対策用の防御柵等については関連製品の取り扱いの拡充により、売上高及び出荷量の維持拡大を図ってまいります。また、4月にグループ会社となった建設工事業を主業とする株式会社渡部建設との連携により、敷込工事の受注機会及びそれに伴う製品販売の拡大を目指すとともに、現場のニーズを先取りした新サービス・新商品の開発を志向していくとともに、従来から緊密に連携している協力会社との一層のパートナーシップ強化に努め、更なる事業拡大・新市場開拓を図ってまいります。

これらに加え材料市況が高騰している状況等を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高123億円、経常利益3億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の拡大に向け、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を取っております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円(うち中間配当7.50円)とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、引き続き安定配当を基本方針としつつ、今後の業績状況を見極めたうえで総合的に判断してまいります。現段階では、1株当たり15.00円(中間配当7.50円、期末配当7.50円)の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トーアミ)及び子会社(住倉鋼材株式会社)1社、並びに持分法適用関連会社(SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY)1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

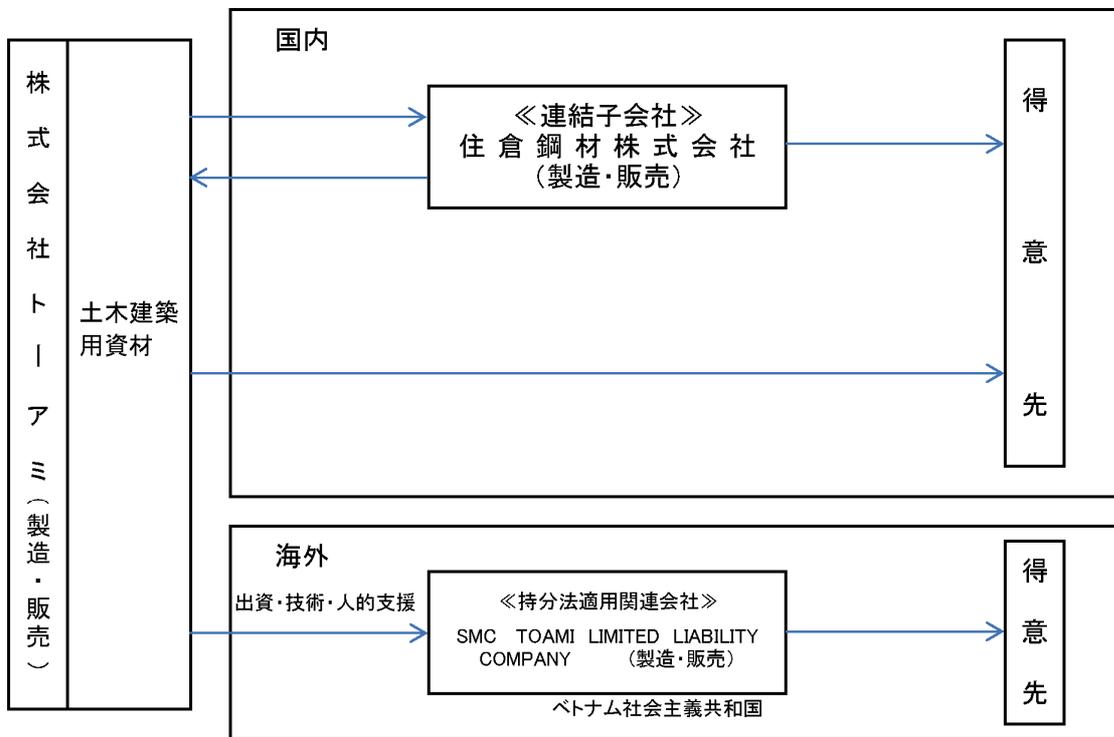
土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、メッシュフェンスCパネル等

国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。

海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,140	2,074,303
受取手形及び売掛金	3,420,548	2,768,481
電子記録債権	1,051,094	924,392
商品及び製品	554,440	575,092
仕掛品	324,165	343,278
原材料及び貯蔵品	1,185,891	1,393,324
その他	44,477	57,835
貸倒引当金	△1,880	△1,478
流動資産合計	9,404,877	8,135,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,072,318	4,092,261
減価償却累計額	△3,297,334	△3,354,553
建物及び構築物 (純額)	774,984	737,707
機械装置及び運搬具	6,546,363	6,827,144
減価償却累計額	△6,011,810	△6,070,094
機械装置及び運搬具 (純額)	534,552	757,049
土地	3,650,352	3,650,352
建設仮勘定	179,400	23,960
その他	275,125	275,361
減価償却累計額	△262,501	△263,757
その他 (純額)	12,624	11,604
有形固定資産合計	5,151,913	5,180,674
無形固定資産		
その他	42,934	32,839
無形固定資産合計	42,934	32,839
投資その他の資産		
投資有価証券	244,739	450,867
関係会社長期貸付金	73,072	52,882
退職給付に係る資産	145,218	232,043
その他	77,170	92,893
貸倒引当金	△39,749	△58,717
投資その他の資産合計	500,452	769,969
固定資産合計	5,695,300	5,983,483
資産合計	15,100,178	14,118,712

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,878,065	1,797,481
短期借入金	1,179,000	—
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	85,881	133,197
賞与引当金	84,487	95,910
その他	580,376	371,988
流動負債合計	3,825,137	2,415,906
固定負債		
リース債務	120,428	103,100
繰延税金負債	232,090	299,688
役員退職慰労引当金	11,530	12,590
退職給付に係る負債	57,945	58,979
その他	257,930	257,930
固定負債合計	679,924	732,288
負債合計	4,505,062	3,148,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,701	1,211,369
利益剰余金	8,218,703	8,423,921
自己株式	△88,434	△78,706
株主資本合計	10,632,770	10,847,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,420	143,694
繰延ヘッジ損益	2,825	—
為替換算調整勘定	△26,072	△25,568
退職給付に係る調整累計額	△65,828	5,007
その他の包括利益累計額合計	△37,655	123,133
純資産合計	10,595,115	10,970,517
負債純資産合計	15,100,178	14,118,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,079,664	11,784,859
売上原価	10,674,584	9,327,423
売上総利益	2,405,080	2,457,435
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,049,106	961,438
役員報酬	136,002	132,099
給料及び手当	378,170	376,599
賞与	49,209	60,684
賞与引当金繰入額	30,549	35,928
株式報酬費用	8,623	9,138
役員退職慰労引当金繰入額	1,030	1,060
法定福利及び厚生費	93,920	98,738
退職給付費用	26,835	27,649
租税公課	13,773	12,574
事業税	30,034	29,652
減価償却費	33,090	33,339
旅費及び交通費	42,745	24,738
その他	220,719	224,028
販売費及び一般管理費合計	2,113,812	2,027,669
営業利益	291,268	429,766
営業外収益		
受取利息	3,553	2,129
受取配当金	13,319	12,002
為替差益	47,014	26,327
受取賃貸料	15,614	25,457
その他	18,420	14,680
営業外収益合計	97,923	80,597
営業外費用		
支払利息	6,882	4,944
売上割引	1,133	1,875
持分法による投資損失	99,230	28,806
貸倒引当金繰入額	33,881	19,001
その他	911	1,145
営業外費用合計	142,039	55,773
経常利益	247,152	454,590
特別利益		
固定資産売却益	3,250	2,249
収用補償金	66,270	—
特別利益合計	69,521	2,249
特別損失		
固定資産除却損	5,852	1,657
投資有価証券評価損	4,930	—
特別損失合計	10,783	1,657
税金等調整前当期純利益	305,890	455,183
法人税、住民税及び事業税	78,517	159,878
法人税等調整額	11,760	△3,141
法人税等合計	90,278	156,736
当期純利益	215,612	298,447
親会社株主に帰属する当期純利益	215,612	298,447

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	215,612	298,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,230	92,274
繰延ヘッジ損益	4,069	△2,825
退職給付に係る調整額	△7,774	70,835
持分法適用会社に対する持分相当額	—	503
その他の包括利益合計	△57,936	160,788
包括利益	157,675	459,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,675	459,235
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,211,389	8,096,026	△96,488	10,501,727
当期変動額					
剰余金の配当			△92,934		△92,934
親会社株主に帰属する当期純利益			215,612		215,612
自己株式の処分		312		8,053	8,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	312	122,677	8,053	131,043
当期末残高	1,290,800	1,211,701	8,218,703	△88,434	10,632,770

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,650	△1,243	△26,072	△58,053	20,281	10,522,008
当期変動額						
剰余金の配当						△92,934
親会社株主に帰属する当期純利益						215,612
自己株式の処分						8,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,230	4,069	—	△7,774	△57,936	△57,936
当期変動額合計	△54,230	4,069	—	△7,774	△57,936	73,107
当期末残高	51,420	2,825	△26,072	△65,828	△37,655	10,595,115

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,211,701	8,218,703	△88,434	10,632,770
当期変動額					
剰余金の配当			△93,229		△93,229
親会社株主に帰属する当期純利益			298,447		298,447
自己株式の処分		△332		9,727	9,395
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△332	205,217	9,727	214,613
当期末残高	1,290,800	1,211,369	8,423,921	△78,706	10,847,384

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,420	2,825	△26,072	△65,828	△37,655	10,595,115
当期変動額						
剰余金の配当						△93,229
親会社株主に帰属する当期純利益						298,447
自己株式の処分						9,395
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	92,274	△2,825	503	70,835	160,788	160,788
当期変動額合計	92,274	△2,825	503	70,835	160,788	375,401
当期末残高	143,694	—	△25,568	5,007	123,133	10,970,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,890	455,183
減価償却費	166,240	173,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,683	18,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,581	11,423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,065	1,033
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10,635	15,272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,030	1,060
受取利息及び受取配当金	△16,873	△14,148
支払利息	6,882	4,944
持分法による投資損益(△は益)	99,230	28,806
売上債権の増減額(△は増加)	129,653	778,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	568,661	△247,197
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,790	△14,369
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6,529	△16,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,627	△80,583
その他の流動負債の増減額(△は減少)	121,228	△184,356
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△16,409	-
投資有価証券評価損益(△は益)	4,930	-
収用補償金	△66,270	-
その他	3,907	△1,760
小計	1,077,704	930,433
利息及び配当金の受取額	16,770	14,314
利息の支払額	△6,901	△4,708
法人税等の支払額	△16,464	△108,617
収用補償金の受取額	49,505	16,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,614	848,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,359	△222,222
有形固定資産の売却による収入	455	4,721
有形固定資産の除却による支出	△5,633	△1,657
無形固定資産の取得による支出	△9,089	△10,452
信託受益権の取得による支出	△300,000	△200,000
信託受益権の償還による収入	300,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△2,297	△73,128
関係会社貸付金の回収による収入	-	△7,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,925	△309,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	△1,179,000
配当金の支払額	△92,737	△92,924
リース債務の返済による支出	△17,327	△17,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,064	△1,289,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	691,745	△751,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,395	2,826,140
現金及び現金同等物の期末残高	2,826,140	2,074,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)及び当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,707.64円	1,762.04円
1株当たり当期純利益	34.78円	47.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,595,115	10,970,517
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,595,115	10,970,517
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(株)	6,204,549	6,226,049

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	215,612	298,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	215,612	298,447
普通株式の期中平均株式数(株)	6,198,907	6,219,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	8,016,581	86.4
合計 (千円)	8,016,581	86.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,501,220	106.4
合計 (千円)	1,501,220	106.4

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	11,784,859	90.1
合計 (千円)	11,784,859	90.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。